

平成29事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		198,210,198,306
たな卸資産		
貯蔵品	425,736,785	425,736,785
前渡金		24,808,350,266
前払費用		177,471,776
未収収益		396,529
未収入金		3,798,381,566
開発投融資短期貸付金	28,500,000	
貸倒引当金	△ 11,000	28,489,000
移住投融資短期貸付金	841,177	
貸倒引当金	△ 172,008	669,169
仮払金		30,562,650
立替金		2,144,302
流動資産合計		227,482,400,349
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	41,896,682,044	
減価償却累計額	△ 18,203,516,519	23,693,165,525
構築物	1,614,743,447	
減価償却累計額	△ 1,084,052,681	530,690,766
機械装置	208,713,354	
減価償却累計額	△ 125,269,995	83,443,359
車両運搬具	2,013,081,961	
減価償却累計額	△ 1,207,693,002	805,388,959
工具器具備品	1,985,905,797	
減価償却累計額	△ 1,146,405,537	839,500,260
土地	14,398,036,458	
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,389,325,819
建設仮勘定		175,165
有形固定資産合計		40,341,689,853
2 無形固定資産		
商標権		1,511,785
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		162,623,120
ソフトウェア仮勘定		1,569,841,335
無形固定資産合計		1,735,763,140
3 投資その他の資産		
開発投融資長期貸付金	117,500,000	
貸倒引当金	△ 16,500	117,483,500
移住投融資長期貸付金	22,821,735	
貸倒引当金	△ 20,800,029	2,021,706
長期入植地割賦元金	198,085	
貸倒引当金	△ 198,085	0
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162,365,511	
貸倒引当金	△ 117,081,101	45,284,410
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	363,777,691	
貸倒引当金	△ 363,777,691	0
長期前払費用		71,731,430
差入保証金		1,535,468,046
投資その他の資産合計		1,771,989,092
固定資産合計		43,849,442,085
資産合計		271,331,842,434

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	20,100,863,243		
無償資金協力事業資金	164,070,903,372		
預り寄附金	389,028,937		
未払金	14,072,302,217		
未払費用	236,006,286		
リース債務	87,790,722		
前受金	1,045,145		
預り金	611,415,625		
仮受金	2,347		
流動負債合計		<u>199,569,357,894</u>	
II 固定負債			
資産見返負債	5,208,162,662		
長期リース債務	83,524,179		
長期預り金	122,550,266		
資産除去債務	276,125,850		
固定負債合計		<u>5,690,362,957</u>	
負債合計			<u>205,259,720,851</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	62,452,442,661		
資本金合計		<u>62,452,442,661</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 979,385,259		
損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966		
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839		
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037		
資本剰余金合計		<u>△ 20,193,421,101</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590		
当期末処分利益	4,303,840,433		
(うち当期総利益)	(4,303,840,433)		
利益剰余金合計		<u>23,813,100,023</u>	
純資産合計			<u>66,072,121,583</u>
負債純資産合計			<u>271,331,842,434</u>

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028		
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884		
国内連携事業関係費	18,665,968,996		
実施基盤強化関係費	3,814,352,709		
事業支援関係費	38,069,811,030		
無償資金協力事業費	90,151,518,954		
施設整備費	10,501,828		
受託経費	196,644,578		
寄附金事業費	35,981,241		
減価償却費	587,273,238	229,248,338,486	
一般管理費		8,585,574,614	
財務費用			
外国為替差損	347,505,507	347,505,507	
雑損		2,529,667	
経常費用合計		<u>2,529,667</u>	238,183,948,274
経常収益			
運営費交付金収益		132,493,969,563	
無償資金協力事業資金収入		90,151,518,954	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407		
他の主体からの受託収入	2,984,850	195,917,257	
開発投融资収入		883,222	
入植地事業収入		218,580	
移住投融资収入		1,657,019	
寄附金収益		35,981,241	
施設費収益		10,501,828	
貸倒引当金戻入		49,063,830	
資産見返負債戻入		574,840,142	
財務収益			
受取利息	10,146,338	10,146,338	
雑益		4,191,449,011	
経常収益合計		<u>4,191,449,011</u>	227,716,146,985
経常損失			10,467,801,289
臨時損失			
固定資産除却損		75,743,362	
固定資産売却損		3,876,799	
国庫納付金		610,718,937	690,339,098
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,016,015	
固定資産売却益		31,177,487	90,193,502
当期純損失			<u>11,067,946,885</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>15,371,787,318</u>
当期総利益			<u><u>4,303,840,433</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 134,815,098,867
	無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938
	受託経費支出	△ 196,634,977
	人件費支出	△ 16,866,980,274
	その他の業務支出	△ 659,549,113
	運営費交付金収入	154,315,760,000
	無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679
	受託収入	290,736,033
	貸付金利息収入	2,578,147
	入植地事業収入	△ 240,532
	利息収入	211,981
	割賦元金	△ 452,513
	寄附金収入	15,331,595
	その他の業務収入	3,374,415,147
	小計	24,608,420,900
	利息の受取額	10,132,874
	国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,226,926,951
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,820,146,604
	固定資産の売却による収入	44,485,077
	貸付金の回収による収入	48,670,306
	定期預金の預入による支出	△ 130,210,000,000
	定期預金の払戻による収入	130,210,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	523,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273,008,779
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 141,356,803
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,075,740
IV	資金に係る換算差額	△ 175,020,934
V	資金増加額 (又は△減少額)	111,572,839,056
VI	資金期首残高	80,337,359,250
VII	資金期末残高	191,910,198,306

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		4,303,840,433
当期総利益	4,303,840,433	<u>4,303,840,433</u>
II 利益処分額		
積立金	4,303,840,433	<u><u>4,303,840,433</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	229,248,338,486	
一般管理費	8,585,574,614	
財務費用	347,505,507	
雑損	2,529,667	
固定資産除却損	75,743,362	
固定資産売却損	3,876,799	
国庫納付金	610,718,937	238,874,287,372

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 195,917,257	
開発投融资収入	△ 883,222	
入植地事業収入	△ 218,580	
移住投融资収入	△ 1,657,019	
寄附金収益	△ 35,981,241	
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830	
財務収益	△ 10,146,338	
雑益	△ 4,191,449,011	
固定資産売却益	△ 31,177,487	△ 4,516,493,985
業務費用合計		234,357,793,387

II 損益外減価償却相当額 1,249,821,872

III 損益外除売却差額相当額 30,387,406

IV 引当外賞与見積額 52,133,990

V 引当外退職給付増加見積額 △ 319,124,159

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 18,021,185

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 610,718,937

VIII 行政サービス実施コスト 234,778,314,744

重要な会計方針

【一般勘定】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

		組替前		組替後		差額
						(単位：円)
経常費用				経常費用		
業務費				業務費		
	技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609			重点課題・地域事業関係費	92,482,794,996
	無償資金協力関係費	306,662,973			国内連携事業関係費	19,215,439,001
	国民参加型協力関係費	15,776,368,070			民間企業等連携事業関係費	4,672,821,095
	海外移住関係費	360,261,588			実施基盤強化関係費	9,856,503,104
	災害援助等協力関係費	600,474,741			事業支援関係費	37,950,207,088
	人材養成確保関係費	1,476,575,107				
	援助促進関係費	22,118,410,699			無償資金協力事業費	79,245,955,630
	事業附帯関係費	7,069,769,946			施設整備費	9,351,720
	事業支援関係費	28,996,345,250			受託経費	254,656,876
	無償資金協力事業費	79,245,955,630			寄附金事業費	16,856,587
	施設整備費	9,351,720			減価償却費	488,916,671
	受託経費	254,656,876			一般管理費	8,659,479,900
	寄附金事業費	16,856,587			財務費用	90,309,286
	減価償却費	488,916,671			雑損	2,348,975
	一般管理費	9,451,497,201			経常費用合計	246,945,640,929
	財務費用	90,309,286				
	雑損	2,348,975				
	経常費用合計	246,945,640,929				
						792,017,301
						△ 792,017,301
						0
						0
						0
経常収益	経常収益合計	258,917,940,432		経常収益	経常収益合計	258,917,940,432
	経常利益	11,972,299,503			経常利益	11,972,299,503
						0
						0
臨時損失		44,859,099		臨時損失		44,859,099
						0
臨時利益		24,189,932,225		臨時利益		24,189,932,225
						0
当期純利益		36,117,432,629		当期純利益		36,117,432,629
前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340		前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340
当期総利益		36,618,802,969		当期総利益		36,618,802,969

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
15,811,396,073 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,129,848,190 円
3. 固定資産減損関係
減損の兆候が認められた固定資産
(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	476,373,498

(2) 減損の兆候が認められる経緯及び理由

当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成29年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は288,852,416,647円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成30年3月31日現在)

現金及び預金	198,210,198,306 円
定期預金	△6,300,000,000 円
資金の期末残高	191,910,198,306 円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	127,338,623 円

3. 国庫納付金の支払額の内容

業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第3期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第31条第3項に基づき、国庫へ納付したものであります。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 18,279,915 円は、出向職員（延べ 32 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	198,210,198,306	198,210,198,306	0
(2) 未払金	(14,072,302,217)	(14,072,302,217)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）を納付しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	30,911,805,848
勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
数理計算上の差異の当期発生額	△416,646,379
退職給付の支払額	△1,018,618,533
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△6,673,026,984
期末における退職給付債務	24,076,155,903

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	14,763,005,701
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	317,719,660
事業主からの拠出額	415,559,808
退職給付の支払額	△331,278,875
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△6,961,834,045
期末における年金資産	8,264,759,830

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,339,186,129
年金資産	△8,264,759,830
積立型制度の未積立退職給付債務	2,074,426,299
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,736,969,774
小計	15,811,396,073
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,811,396,073 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△734,366,039
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	476,688,331
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益(注)	288,807,061

(注) 行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、46,387,450円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	45,058,224円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	54,194,406円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は22,207,448円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、4,326,047,881円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当機構に留保された資金

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	610,718,937円

2. 不要財産となった理由

第3期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法第31条に基づく積立金国庫納付金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付したものであります。

3. 国庫納付の方法：独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付
4. 国庫納付した額及び納付年月日：610,718,937円、平成29年11月27日
5. 減資額：なし

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、8,361,722,464円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,791,386,418	473,723,511	139,568,132	2,125,541,797	465,378,305	118,552,958	0	0	1,660,163,492
	構築物	180,351,607	2,397,600	0	182,749,207	48,663,329	14,305,628	0	0	134,085,878
	機械装置	103,385,398	35,159,694	0	138,545,092	65,801,126	11,733,049	0	0	72,743,966
	車両運搬具	1,974,779,721	144,833,818	161,434,489	1,958,179,050	1,158,280,382	173,064,108	0	0	799,898,668
	工具器具備品	1,813,211,596	178,496,703	487,788,046	1,503,920,253	869,346,709	238,057,025	0	0	634,573,544
	計	5,863,114,740	834,611,326	788,790,667	5,908,935,399	2,607,469,851	555,712,768	0	0	3,301,465,548
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,830,548,870	148,389,919	207,798,542	39,771,140,247	17,738,138,214	1,210,697,406	0	0	22,033,002,033
	構築物	1,440,229,785	0	8,235,545	1,431,994,240	1,035,389,352	37,093,155	0	0	396,604,888
	機械装置	70,826,432	0	658,170	70,168,262	59,468,869	1,011,124	0	0	10,699,393
	車両運搬具	56,151,263	0	1,248,352	54,902,911	49,412,620	0	0	0	5,490,291
	工具器具備品	507,201,038	0	25,215,494	481,985,544	277,058,828	1,020,187	0	0	204,926,716
	計	41,904,957,388	148,389,919	243,156,103	41,810,191,204	19,159,467,883	1,249,821,872	0	0	22,650,723,321
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建設仮勘定	155,283,975	9,870,562	164,979,372	175,165	0	0	0	0	175,165
	計	14,553,320,433	9,870,562	164,979,372	14,398,211,623	0	0	8,710,639	0	14,389,500,984
有形固定資産合計	建物	41,621,935,288	622,113,430	347,366,674	41,896,682,044	18,203,516,519	1,329,250,364	0	0	23,693,165,525
	構築物	1,620,581,392	2,397,600	8,235,545	1,614,743,447	1,084,052,681	51,398,783	0	0	530,690,766
	機械装置	174,211,830	35,159,694	658,170	208,713,354	125,269,995	12,744,173	0	0	83,443,359
	車両運搬具	2,030,930,984	144,833,818	162,682,841	2,013,081,961	1,207,693,002	173,064,108	0	0	805,388,959
	工具器具備品	2,320,412,634	178,496,703	513,003,540	1,985,905,797	1,146,405,537	239,077,212	0	0	839,500,260
	土地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819
	建設仮勘定	155,283,975	9,870,562	164,979,372	175,165	0	0	0	0	175,165
	計	62,321,392,561	992,871,807	1,196,926,142	62,117,338,226	21,766,937,734	1,805,534,640	8,710,639	0	40,341,689,853
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,932,788	306,292	0	0	1,511,785
	ソフトウェア	156,070,755	48,459,793	0	204,530,548	41,907,428	31,254,178	0	0	162,623,120
	計	163,515,328	48,459,793	0	211,975,121	47,840,216	31,560,470	0	0	164,134,905
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	454,850,046	1,114,991,289	0	1,569,841,335	0	0	0	0	1,569,841,335
	計	458,128,146	1,114,991,289	0	1,573,119,435	0	0	1,491,200	0	1,571,628,235
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	7,072,338	306,292	0	0	1,511,785
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	156,070,755	48,459,793	0	204,530,548	41,907,428	31,254,178	0	0	162,623,120
	ソフトウェア仮勘定	454,850,046	1,114,991,289	0	1,569,841,335	0	0	0	0	1,569,841,335
	計	622,783,024	1,163,451,082	0	1,786,234,106	48,979,766	31,560,470	1,491,200	0	1,735,763,140
投資その他の資産	長期性預金	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0
	開発投融資長期貸付金	312,300,000	0	194,800,000	117,500,000	0	0	0	0	117,500,000
	貸倒引当金(固定)	△128,454,490	0	△128,437,990	△16,500	0	0	0	0	△16,500
	移住投融資長期貸付金	30,633,064	0	7,811,329	22,821,735	0	0	0	0	22,821,735
	貸倒引当金(固定)	△27,090,610	0	△6,290,581	△20,800,029	0	0	0	0	△20,800,029
	長期入植地割賦元金	281,512	0	83,427	198,085	0	0	0	0	198,085
	貸倒引当金(固定)	△281,512	0	△83,427	△198,085	0	0	0	0	△198,085
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0	162,365,511	0	162,365,511	0	0	0	0	162,365,511
	貸倒引当金(固定)	0	△117,081,101	0	△117,081,101	0	0	0	0	△117,081,101
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	0	115,459,346	363,777,691	0	0	0	0	363,777,691
	貸倒引当金(固定)	△479,237,037	0	△115,459,346	△363,777,691	0	0	0	0	△363,777,691
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	0	620,851	0	0	0	0	0	0
	貸倒引当金(固定)	△620,851	0	△620,851	0	0	0	0	0	0
	長期前払費用	205,968,363	10,192,142	144,429,075	71,731,430	0	0	0	0	71,731,430
	差入保証金	1,570,965,696	51,425,580	86,923,230	1,535,468,046	0	0	0	0	1,535,468,046
計	2,054,322,023	106,902,132	389,235,063	1,771,989,092	0	0	0	0	1,771,989,092	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
備蓄物資	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	71,872,840	43,391,082	0	22,954,954	0	92,308,968	
シンガポール	235,894,948	16,140,690	0	80,964,908	0	171,070,730	
ガーナ	21,350,946	0	0	19,213,426	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	100,137,705	5,635,221	0	7,812,875	0	97,960,051	
バラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
計	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	30,317,000	28,500,000	30,317,000	0	28,500,000	
移住投融資貸付金	1,161,112	995,386	1,159,796	155,525	841,177	
入植地割賦元金	42,862	0	42,862	0	0	
小 計	31,520,974	29,495,386	31,519,658	155,525	29,341,177	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	312,300,000	166,300,000	3,934,489	194,800,000	279,865,511	
移住投融資貸付金	509,870,101	30,145,804	8,373,854	145,042,625	386,599,426	
入植地割賦元金	902,363	0	282,186	422,092	198,085	
小 計	823,072,464	196,445,804	12,590,529	340,264,717	666,663,022	
計	854,593,438	225,941,190	44,110,187	340,420,242	696,004,199	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	
一般債権	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	312,300,000	△ 32,434,489	279,865,511	128,454,490	△ 11,356,889	117,097,601	
一般債権	146,000,000	△ 28,500,000	117,500,000	8,035,500	△ 8,019,000	16,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
貸倒懸念債権	166,300,000	△ 166,300,000	0	120,418,990	△ 120,418,990	0	銀行保証 33,000,000円 連帯保証 84,500,000円 担保(国債)提供 162,365,511円
破産更生債権等	0	162,365,511	162,365,511	0	117,081,101	117,081,101	
(開発投融資計)	342,617,000	△ 34,251,489	308,365,511	129,074,375	△ 11,965,774	117,108,601	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
一般債権	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
移住投融資長期貸付金	509,870,101	△ 123,270,675	386,599,426	506,327,647	△ 121,749,927	384,577,720	
一般債権	4,297,261	△ 1,676,040	2,621,221	754,807	△ 155,292	599,515	
貸倒懸念債権	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	
破産更生債権等	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	
(移住投融資計)	511,031,213	△ 123,590,610	387,440,603	506,495,348	△ 121,745,620	384,749,728	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
一般債権	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	902,363	△ 704,278	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	281,512	△ 83,427	198,085	281,512	△ 83,427	198,085	
破産更生債権等	620,851	△ 620,851	0	620,851	△ 620,851	0	
(入植地割賦元金計)	945,225	△ 747,140	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
計	854,593,438	△ 158,589,239	696,004,199	636,472,086	△ 134,415,672	502,056,414	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
	計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,227,558,165	148,389,919	0	2,375,948,084	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	255,372,772	26,495,167	30,723,622	251,144,317	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 5,832,174,862	0	243,156,103	△ 6,075,330,965	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
	基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774	
	計	△ 880,390,620	174,885,086	273,879,725	△ 979,385,259	
	損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
	計	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 19,057,373,287	△ 1,074,936,786	61,111,028	△ 20,193,421,101	

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	34,881,046,908	16,647,552,425	19,509,259,590	注1
通則法第44条第1項積立金	5,014,447,023	37,894,568,076	42,909,015,099	0	注2
計	6,290,212,130	72,775,614,984	59,556,567,524	19,509,259,590	

注1) 当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。

当期減少額のうち、1,275,765,107円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、15,371,787,318円は当期取崩額であります。

注2) 当期増加額のうち、36,618,802,969円は平成28年度未処分利益、1,275,765,107円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。

当期減少額のうち、34,881,046,908円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた8,027,968,191円は国庫に納付しております。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	15,371,787,318	当期費用化相当額等
計	15,371,787,318	

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	154,315,760,000	132,493,969,563	1,694,432,027	26,495,167	134,214,896,757	20,100,863,243

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	88,676,463,441	88,768,393,695	業務委託費：26,800,961,054円、専門家等手当：22,928,044,690円、その他：39,039,387,951円
民間企業等との連携	5,565,018,942	5,565,018,942	業務委託費：4,808,454,105円、専門家等手当：492,593,333円、その他：263,971,504円
多様な担い手との連携	24,307,828,305	24,300,163,227	専門家等手当：9,320,020,123円、業務委託費：6,812,067,767円、その他：8,168,075,337円
事業実施基盤の強化	4,323,218,505	4,336,929,108	専門家等手当：1,975,134,710円、業務委託費：801,108,221円、その他：1,560,686,177円
法人共通	822,320,000	733,595,582	人件費：733,595,582円
期間進行基準による振替額			
法人共通	8,245,536,008	7,932,294,976	人件費：1,760,529,037円、賃借料：862,243,822円、その他：5,309,522,117円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	553,584,362	553,584,362	機材購送費：185,557,992円、業務委託費：116,547,585円、その他：251,478,785円
合計	132,493,969,563	132,189,979,892	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	809,717,758	ソフトウェア仮勘定：446,692,983円 建物附属設備：199,568,555円 その他：163,456,220円	11,721,356	差入保証金：11,721,356円
民間企業等との連携	50,491,781	ソフトウェア仮勘定：28,032,865円 建物附属設備：12,327,817円 その他：10,131,099円	640,956	差入保証金：640,956円
多様な担い手との連携	230,355,683	ソフトウェア仮勘定：122,446,657円 建物附属設備：54,365,138円 その他：26,543,888円	6,400,358	差入保証金：6,400,358円
事業実施基盤の強化	104,391,830	貯蔵品：65,166,993円 ソフトウェア仮勘定：21,777,496円 その他：17,447,341円	497,931	差入保証金：497,931円
法人共通	499,474,975	ソフトウェア仮勘定：496,041,288円 工具器具備品：2,495,167円 その他：938,520円	7,234,566	差入保証金：7,234,566円
合計	1,694,432,027		26,495,167	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	20,100,863,243	○相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	20,100,863,243	

(9) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	
計	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	188,538	13	10,413	4
職員	15,946,989	1,950	723,182	96
計	16,135,527	1,963	733,596	100

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

Table with columns: 区分, ①開発協力の重点課題, ②民間企業等との連携, ③多様な担い手との連携, ④事業実施基盤の強化, ⑤無償資金協力, ⑥受託業務, ⑦その他業務, 計, ⑧法人共通, 合計. Rows include I 事業費用、事業収益及び事業損益, II 臨時損益等, III 行政サービス実施コスト, IV 総資産.

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、当事業年度より、中期計画に記載した内容に応じて4つに区分しております。なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。①開発協力の重点課題 ②民間企業等との連携 ③多様な担い手との連携 ④事業実施基盤の強化 2 事業費用等の配分方法の変更 事業支援関係費については、前事業年度まで配賦不能費用及び配賦不能収益として「法人共通」に記載しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。これにより、前事業年度と同ーの方法による場合と比べて、事業損益が「開発協力の重点課題」で27,380百万円減少、「民間企業等との連携」で1,718百万円減少、「多様な担い手との連携」で7,505百万円減少、「事業実施基盤の強化」で1,335百万円減少、「法人共通」で37,939百万円増加しております。また、当期純損益が「開発協力の重点課題」で27,415百万円減少、「民間企業等との連携」で1,720百万円減少、「多様な担い手との連携」で7,515百万円減少、「事業実施基盤の強化」で1,337百万円減少、「法人共通」で37,987百万円増加しております。 3 事業費用の表示方法 (1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。 ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額 ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額 ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額 ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額 ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額 ⑥受託業務：受託経費の金額 ⑦その他業務：寄附金事業費の金額 ⑧法人共通：施設整備費の金額 (2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。 ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。 ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。 4 総資産の表示方法 貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。 5 ①開発協力の重点課題、③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。 6 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,000,000) 600,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,577,680) 473,304	2	
若手研究B	(1,060,000) 318,000	2	
計	(4,637,680) 1,391,304	6	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(13) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,090,040	
外貨現金	35,365,471	
普通預金	189,390,491,456	
当座預金	2,932	
外貨当座預金	2,481,248,407	
定期預金	6,300,000,000	
計	198,210,198,306	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	24,808,350,266	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサルタン ツグローバル 他	
計	24,808,350,266		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	164,070,903,372	ミャンマー連邦共和国 他	
計	164,070,903,372		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	11,196,641,814	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサルタン ツグローバル 他	
一般管理費	1,374,226,668	アクセンチュア株式会社 他	
受託経費	1,308,223	株式会社リクルートスタッフィング 他	
無償資金協力事業費	1,384,941,600	Food and Agriculture Organization of the United Nations 他	
寄附金事業費	38,685	株式会社ソノリテ 他	
その他	115,145,227	独立行政法人 国際協力機構共済会 他	
計	14,072,302,217		

(14) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人はまなす財団 法人番号9430005010380
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会進歩支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を営む事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを営む事業 ③ 人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業 (2)広域プロジェクト推進事業 (3)地域活性化プロジェクト事業 (4)情報促進事業 (5)その他、財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長 富永 純正 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数12名 理事長 濱田 康行
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財)はまなす財団 (業務委託)
資産	1,366,705,703 円	1,855,936,012 円
負債	477,069,806 円	19,745,624 円
正味財産期首残高	905,023,807 円	1,900,188,296 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,189,589,125 円	・その他の収益 100,754,384 円
○費用	○費用 3,204,977,035 円	○費用 94,976,810 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 55,206,713 円
○費用	○費用 0 円	○費用 124,982,195 円
正味財産期末残高	889,635,897 円	1,836,190,388 円
当期収入合計額	-	698,408,189 円
当期支出合計額	-	696,772,619 円
当期収支差額	-	1,635,570 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 342,596,300円、未収入金 654,324円	未払金 7,389,349円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,778,128,804 円 (うちJICA取引額 1,211,754,237 円 43.6%) 競争契約 (931,276,595 円 76.9%) 企画競争・公募 (47,593,717 円 3.9%) 競争性のない随意契約 (232,883,925 円 19.2%)	総事業収入 47,272,935 円 (うちJICA取引額 26,366,729 円 55.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (26,366,729 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 上記金額は平成28年5月1日～平成29年4月30日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243	(関連公益法人等) 公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210
業務概要	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数18名 会長 山田 啓二	役員数11名 理事長 古野 英樹
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	232,153,046 円	661,093,398 円
負債	168,818,334 円	17,107,402 円
正味財産期首残高	59,369,682 円	658,907,670 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 32,700,000 円
・その他の収益	・その他の収益 441,496,151 円	・その他の収益 161,387,573 円
○費用	○費用 437,531,121 円	○費用 208,230,033 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 779,214 円
正味財産期末残高	63,334,712 円	643,985,996 円
当期収入合計額	461,496,151 円	194,087,573 円
当期支出合計額	469,065,325 円	199,521,579 円
当期収支差額	△ 7,569,174 円	△ 5,434,006 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 14,553,093円、未収入金 110,495円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 430,390,667 円 (うちJICA取引額 211,537,711 円 49.2 %) 競争契約 (99,254,632 円 46.9 %) 企画競争・公募 (21,695,042 円 10.3 %) 競争性のない随意契約 (90,588,037 円 42.8 %)	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 123,100,912 円 79.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (123,100,912 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際民事法センター 法人番号4010405000210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1)アジア地域を中心とする民事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2)内外の民事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3)内外の民事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4)内外の民事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5)機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6)内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長 宮原 賢次 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数18名 会長 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公財)国際民事法センター (業務委託)	国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	84,877,068 円	4,674,251,180 円
負債	1,220,709 円	62,920,766 円
正味財産期首残高	85,853,699 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 94,505,565 円	・その他の収益 193,361,962 円
○費用	○費用 94,702,905 円	○費用 157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 △ 2,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	83,656,359 円	4,611,330,414 円
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 24,535,343円	未払金 2,235,012円、未収入金 1,242,783円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 72,701,356 円 (うちJICA取引額 72,701,356 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (72,701,356 円 100.0 %)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 66,554,537 円 81.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (66,554,537 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要		(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名		役員数16名 会長 林 茂樹	役員数9名 会長 宗岡 正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → (公財)国際医療技術財団 (業務委託)	国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)
資産		196,250,511 円	1,663,739,647 円
負債		28,673,105 円	155,980,175 円
正味財産期首残高		201,163,076 円	1,388,157,973 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益			
・受取補助金等	○収益	0 円	0 円
・その他の収益	・その他の収益	74,324,918 円	837,293,400 円
○費用	○費用	87,977,058 円	717,691,901 円
指定正味財産増減の部			
○収益			
・受取補助金等	○収益	0 円	0 円
・その他の収益	・その他の収益	14,523,885 円	0 円
○費用	○費用	34,457,415 円	0 円
正味財産期末残高		167,577,406 円	1,507,759,472 円
当期収入合計額		-	-
当期支出合計額		-	-
当期収支差額		-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細		該当なし	未払金 95,939,877円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 38,722,275 円 (うちJICA取引額 25,013,281 円 64.6 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (25,013,281 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 821,656,087 円 (うちJICA取引額 505,430,622 円 61.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (505,430,622 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 法人番号4010405000103
業務概要		(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数9名 理事長 豊原 秀和	役員数8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外農業開発コンサルタント協会 (業務委託)
資産		4,693,774 円	112,048,491 円
負債		11,201,776 円	3,718,213 円
正味財産期首残高		△ 1,930,250 円	102,982,872 円
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 40,642,000 円
・その他の収益	・その他の収益	124,706,411 円	・その他の収益 71,658,587 円
○費用	○費用	129,284,163 円	○費用 106,953,181 円
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用	0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高		△ 6,508,002 円	108,330,278 円
当期収入合計額		-	-
当期支出合計額		-	-
当期収支差額		-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細		未収入金 339,046円	未収入金 527,007円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 122,272,488 円 (うちJICA取引額 86,127,259 円 70.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (86,127,259 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 40,087,718 円 (うちJICA取引額 40,087,718 円 100.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (40,087,718 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	



注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	法人種別・名称	
	(関連公益法人等) 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	(関連公益法人等) 一般社団法人海外林業コンサルタント協会 法人番号2010005000216
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数17名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 11名 会長 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社)海外林業 コンサルタント協会 (業務委託)
資産	62,194,673 円	158,170,880 円
負債	11,151,178 円	102,183,155 円
正味財産期首残高	51,147,781 円	64,923,228 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 22,950,000 円
・その他の収益	・その他の収益 125,311,702 円	・その他の収益 280,146,846 円
○費用	○費用 128,415,988 円	○費用 312,032,349 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	51,043,495 円	55,987,725 円
当期収入合計額	-	303,096,846 円
当期支出合計額	-	307,352,732 円
当期収支差額	-	△ 4,255,886 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 25,044,164円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 112,210,756 円 (うちJICA取引額 83,881,257 円 74.8 %) 競争契約 (83,881,257 円 100.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 278,897,332 円 (うちJICA取引額 245,587,557 円 88.1 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (245,587,557 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383		一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	
業務概要	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数21名 会長 水口 典一		役員数8名 理事長 杉下 恒夫	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	45,047,958 円		805,702,482 円	
負債	599,923 円		90,804,349 円	
正味財産期首残高	38,545,897 円		717,887,499 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 5,450,000 円		・受取補助金等 1,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 44,592,705 円		・その他の収益 263,834,882 円	
○費用	○費用 44,140,567 円		○費用 267,824,248 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	44,448,035 円		714,898,133 円	
当期収入合計額	50,042,705 円		-	
当期支出合計額	44,130,266 円		-	
当期収支差額	5,912,439 円		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし		未払金 27,497,880円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 41,912,557 円		総事業収入 256,407,261 円	
	(うちJICA取引額 26,969,674 円 64.3 %)		(うちJICA取引額 152,213,916 円 59.4 %)	
	競争契約 (0 円 0.0 %)		競争契約 (7,778,938 円 5.1 %)	
	企画競争・公募 (21,349,878 円 79.2 %)		企画競争・公募 (143,529,000 円 94.3 %)	
	競争性のない随意契約 (5,619,796 円 20.8 %)		競争性のない随意契約 (905,978 円 0.6 %)	

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	一般財団法人日本航路標識協会 法人番号3010005018711
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1)航路標識用施設及び機器に関する調査、研究、開発及び維持管理 (2)航路標識用施設及び機器に関する啓蒙普及 (3)航路標識用機器の規格の制定、普及及び検査 (4)航路標識に関する国際協力 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数6名 理事長 磯村 保	役員数19名 代表理事 伊藤 良昌
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)比較法研究センター (業務委託)	国際協力機構 → (一財)日本航路標識協会 (業務委託)
資産	12,048,528 円	449,812,136 円
負債	116,700 円	76,242,890 円
正味財産期首残高	34,932,042 円	391,772,028 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 32,067,945 円	・その他の収益 259,842,219 円
○費用	○費用 55,068,159 円	○費用 278,045,001 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	11,931,828 円	373,569,246 円
当期収入合計額	32,067,945 円	-
当期支出合計額	55,068,159 円	-
当期収支差額	△ 23,000,214 円	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 30,172,268 円 (うちJICA取引額 26,180,243 円 86.8 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,180,243 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 252,665,455 円 (うちJICA取引額 23,293,440 円 9.2 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,293,440 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)日本とアジア各国間に存在する教育・科学技術・文化・経済・産業に係わる問題の調査・情報収集・分析とこれに基づく提言 (2)前(1)に係わる具体的なテーマによる協力プロジェクトの開発とコンサルティングの実施 (3)前(1)に関する研究会、研修会、セミナー・シンポジウムの開催並びに会報、研究雑誌その他の出版物の発行 (4)アジア各国の政府関係者、教育者、科学者、技術者、エコノミスト、文化人等と日本関係者との共同研究、交流 (5)アジア各国の日本への留学生・研修生の派遣に対する援助 (6)その他これに関連する事項
役員氏名	役員数8名 理事長 青木 功	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一財)海外職業訓練協会 (業務委託)	国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	283,679,752 円	350,918,056 円
負債	45,964,781 円	182,645,170 円
正味財産期首残高	284,412,273 円	127,539,895 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 181,384,966 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 228,082,268 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	237,714,971 円	168,272,886 円
当期収入合計額	-	339,593,123 円
当期支出合計額	-	298,860,132 円
当期収支差額	-	40,732,991 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 28,633,120円、未収入金 3,200円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 180,070,066 円 (うちJICA取引額 121,423,836 円 67.4 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (121,423,836 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	総事業収入 339,548,241 円 (うちJICA取引額 146,883,984 円 43.3 %) 競争契約 (79,110,960 円 53.9 %) 企画競争・公募 (67,773,024 円 46.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

事項	(関連公益法人等)	
	特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
法人種別・名称		
業務概要	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数7名 理事長 ショウ ラジブ	役員数7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非)SEEDS Asia (業務委託)	国際協力機構 → (特非)おきなわ環境クラブ (業務委託)
資産	56,709,617 円	26,063,436 円
負債	49,660,371 円	9,048,940 円
正味財産期首残高	789,950 円	15,902,355 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	7,049,246 円	17,014,496 円
当期収入合計額	120,040,006 円	41,361,493 円
当期支出合計額	113,780,710 円	40,249,352 円
当期収支差額	6,259,296 円	1,112,141 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 917,424円	未収入金 1,905,189円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 54,800,224 円 (うちJICA取引額 46,467,864 円 84.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (46,467,864 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 41,259,832 円 (うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702		特定非営利活動法人レキオウイングス 法人番号1360005004216	
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数10名 代表理事 中田 豊一		役員数6名 理事長 安和 朝忠	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	8,303,404 円		17,929,133 円	
負債	6,734,471 円		0 円	
正味財産期首残高	1,962,098 円		13,974,220 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 -		・受取補助金等 -	
・その他の収益	・その他の収益 -		・その他の収益 -	
○費用	○費用 -		○費用 -	
正味財産期末残高	1,568,933 円		17,929,133 円	
当期収入合計額	60,437,254 円		45,479,670 円	
当期支出合計額	60,830,419 円		41,524,758 円	
当期収支差額	△ 393,165 円		3,954,912 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 2,438,640円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	総事業収入 31,842,712 円 (うちJICA取引額 20,170,130 円 63.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (20,170,130 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)		総事業収入 45,220,681 円 (うちJICA取引額 27,718,898 円 61.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (27,718,898 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %)	

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	<p>(1)国際協力の活動に係わる事業</p> <p>①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う</p> <p>②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供</p> <p>③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究</p> <p>④地域住民の人材育成及び技術支援</p> <p>⑤日本及び現地における研修活動</p> <p>⑥人材派遣等への支援</p> <p>(2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業</p> <p>①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力</p> <p>②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力</p> <p>③農民への適正な農業技術の研修活動への協力</p> <p>(3)学術の振興を図る活動に係わる事業</p> <p>①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究</p> <p>②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業</p> <p>③大学、研究機関等に対する協力支援</p>	<p>(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(2)地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業</p> <p>(3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業</p> <p>(4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業</p> <p>(5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業</p> <p>(6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業</p>
役員氏名	<p>役員数7名</p> <p>会長 伊藤 信孝 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長)</p> <p>理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長)</p> <p>理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)</p>	<p>役員数17名</p> <p>会長 弓場 秋信 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)</p>
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	36,869,141 円	30,597,472 円
負債	17,265,600 円	7,355,742 円
正味財産期首残高	19,337,032 円	23,279,579 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	19,603,541 円	23,241,730 円
当期収入合計額	104,758,676 円	41,182,680 円
当期支出合計額	104,492,167 円	41,220,529 円
当期収支差額	266,509 円	△ 37,849 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛 出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充て るため負担した会費、負 担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 9,643,320円、未収入金 162,627円	未払金 1,852,952円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等 に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・ 公募及び競争性のない随 意契約の金額・割合)	<p>総事業収入 104,653,133 円</p> <p>(うちJICA取引額 104,177,411 円 99.5%)</p> <p>競争契約 (0 円 0.0%)</p> <p>企画競争・公募 (104,177,411 円 100.0%)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)</p>	<p>総事業収入 39,297,449 円</p> <p>(うちJICA取引額 35,960,155 円 91.5%)</p> <p>競争契約 (25,947,053 円 72.2%)</p> <p>企画競争・公募 (10,013,101 円 27.8%)</p> <p>競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)</p>

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。